

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2019年度を起点に、創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5カ年中期経営計画「令和.Pro Prosperity2023」をスタートし、成長分野であるパワエレシステム事業、パワー半導体事業へのリソース傾注や海外事業拡大等の成長戦略を推進しています。

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外では、昨年度から続く米中貿易摩擦の長期化影響等により、中国・アジア地域を中心に投資抑制の傾向が強まりました。国内では、海外市場の減速を受け、工作機械関連の輸出が低調に推移する等の影響がみられましたが、老朽化設備の更新需要は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、前年同期の大口案件影響、米中貿易摩擦影響による国内外の生産調整及び設備投資の抑制等により、「パワエレシステム エネルギー」「その他」を除く4部門で需要が減少し、前年同期に比べ128億円減少の4,067億円となりました。

損益面では、原価低減等を推進したものの、売上高の減少及び為替変動の影響等を主因に、営業損益は前年同期に比べ74億円減少の111億円、経常損益は前年同期に比べ86億円減少の109億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ66億円減少の60億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	増 減
売上高	4,194	4,067	△128
営業損益	185	111	△74
経常損益	194	109	△86
親会社株主に帰属する 四半期純損益	125	60	△66

部門別の状況

《パワエレシステム エネルギー》

売上高：981億円（前年同期比 5%増加） 営業損益：36億円（前年同期比 13億円減少）

施設・電源システム分野の需要が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、器具分野の需要減少を主因に、営業損益は前年同期を下回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、前年同期の海外電力向け大口案件の影響等により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、前年同期の国内大口案件が影響したものの、盤事業の海外大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要が減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《パワエレシステム インダストリー》

売上高：1,387億円（前年同期比 2%減少） 営業損益：△7億円（前年同期比 26億円減少）

オートメーション分野の需要減少ならびに社会ソリューション分野の前年同期の大口案件影響を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

- ・オートメーション分野は、低圧インバータ、F Aコンポーネント等の需要が国内外で減少し、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、前年同期の鉄道車両用電機品の大口案件影響を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・設備工事分野は、電気設備工事及び空調設備工事が減少し、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、民需分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》

売上高：658億円（前年同期比 8%減少） 営業損益：60億円（前年同期比 26億円減少）

- ・電子デバイス分野は、自動車（xEV）向けパワー半導体の需要は増加したものの、国内及び中国市場を中心に産業分野向けの需要が減少したことに加え、為替影響等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《食品流通》

売上高：547億円（前年同期比 3%減少） 営業損益：29億円（前年同期比 3億円増加）

- ・自販機分野は、国内及び中国市場の需要が減少したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《発電プラント》

売上高：418億円（前年同期比 15%減少） 営業損益：8億円（前年同期比 11億円減少）

- ・発電プラント分野は、火力・地熱発電設備の大口案件増加があったものの、太陽光発電システムの大口案件減少を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《その他》

売上高：307億円（前年同期比 1%増加） 営業損益：12億円（前年同期比 同水準）

(注) 第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、パワエレシステム事業の報告セグメントを従来の「パワエレシステム・エネルギーソリューション」及び「パワエレシステム・インダストリーソリューション」から、「パワエレシステム エネルギー」及び「パワエレシステム インダストリー」に変更しております。また、従来「発電」としていた報告セグメントの名称を「発電プラント」に変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分・名称に組み替えたうえで算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

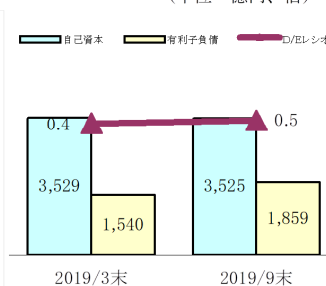
(単位：億円、倍)

	2019/3 末	構成比 (%)	2019/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,527	100.0	9,504	100.0	△22
有利子負債残高	1,540	16.2	1,859	19.6	+319
自己資本	3,529	37.0	3,525	37.1	△4
D/E レシオ	0.4		0.5		+0.1

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は9,504億円となり、前期末に比べ22億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、123億円減少しました。固定資産は、無形固定資産及びその他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、101億円増加しました。

有利子負債残高は、当第2四半期末では1,859億円となり、前期末に比べ319億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第2四半期末では1,632億円となり、前期末に比べ384億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加した一方、為替換算調整勘定の減少などにより、当第2四半期末では3,906億円となり、前期末に比べ15億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ4億円減少し、3,525億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.5倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.5倍となっております。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、226億円の資金の減少（前年同期は92億円の増加）となり、前年同期に対して318億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は13億円（前年同期は180億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加した一方で、回収促進により売上債権が減少したことなどを主因とするものです。

前年同期に対しては、167億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は238億円（前年同期は87億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、151億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は168億円（前年同期は151億円の減少）となりました。これは主として、商業・ペーパーの増加によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して65億円減少し、227億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績動向等を踏まえ、2019年7月25日の決算発表時に公表した2020年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

第3四半期以降の為替レートは、105円/US\$、123円/EURO、15円/RMBを前提としています。

(2020年3月期通期 連結業績見直し)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	9,300	9,150	△150
営業損益	620	500	△120
経常損益	636	516	△120
親会社株主に帰属する 当期純損益	404	330	△74

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増 減	前回発表	今回発表	増 減
パワーエレクトロニクス エネルギー	2,200	2,170	△30	168	138	△30
パワーエレクトロニクス インダストリー	3,320	3,370	50	219	194	△25
電子デバイス	1,503	1,360	△143	175	116	△59
食品流通	1,136	1,120	△16	66	58	△8
発電プラント	1,160	1,160	0	43	43	0
その他	600	600	0	22	24	2
消去または全社	△619	△630	△11	△74	△73	1
合計	9,300	9,150	△150	620	500	△120